

第14回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

中露の外交思想と日本の外交戦略

—「世界秩序の変化の中、我々は『中露』とどう付き合うべきなのか」—

市野瀬 弘和

1. はじめに

「国際政治とは、他のあらゆる政治と同様に、権力闘争である¹」（モーゲンソー（原彬久監訳）[2013]、94頁）。これは、国際政治学者であるモーゲンソー（Hans J. Morgenthau）が、大著『国際政治（*Politics Among Nations*）』で述べた言葉である。国際社会には、国家のように「正当な物理的暴力行使の独占²」（マックス・ヴェーバー）（マックス・ヴェーバー（脇圭平訳）[1980]、9頁）を要求する機関が存在しない。それゆえ、国際政治の世界では、国内政治に比べて、より露骨に権力の追求が行われることが多い。それは、中国における一方的な海洋進出、ロシアにおけるクリミア半島併合などを見れば明らかであろう。

だが、国際政治が「権力闘争」であるからといって、それらをすべて武力で解決するのは賢明な策とは言えない。諸外国と粘り強く外交交渉を行っていくことで紛争の解決を図っていくことが重要だ。そこで、カギとなるのが諸外国における「外交思想」について理解を深めることである。当然のことながら、外交には相手国がいる。そして、相手国の外交政策は、その国の「外交思想」が反映されていることが多い。諸国家における「外交思想」は、その国の外交政策を決定する方位磁石のような役割を果たしているといえる。

本稿では、日本が中露両国と付き合いっていくうえで、重要な核となる中露それぞれの外交思想について考察を進めていき、日本の外交戦略の位置づけを模索していきたい。

2. 中国における外交思想—「中華秩序」の復活

まず、中国における外交思想を見ていきたい。現在、日本や中国が属する東アジア世界には、19世紀末に至るまで、西欧とは異なる国際秩序が成立していた。それは、6・7世紀以降、千数百年の長きにわたり、中国を中心として機能した朝貢関係、いわゆる「中華秩序」である³。（浜下武志 [1989]、51頁）このような朝貢システムを中核とする中華秩序は、国家主権にもとづいて条約によって規範化されたヨーロッパ的な秩序とは異なり、東アジア・東南アジアにおいて中国が朝貢国に政治的正当性を付与するゆるやかな階層的な地

域秩序で、そこでは国境は明確なものではなく、むしろグレーゾーンであった。⁴ (杉山伸也 [2014]、45 頁) すなわち、中華秩序においては、「単一の権力に基づいた求心的で階層的な秩序がつくられ、国内と国外との境界線が曖昧になっている⁵」。(細谷雄一 [2007]、39 頁) 中華秩序は、主権国家と主権国家が水平的に対峙するヨーロッパ的な国際秩序とは大きく異なり、中国と周辺国家の関係が垂直的であったということが大きな特徴である。

このような中華秩序を基盤とする思想、いわゆる「中華思想」は現在の中国における外交政策に大きく反映されているように思われる。現在、中国は南シナ海・東シナ海において、一方的な海洋進出を繰り返しているが、それは、中国が「国内と国外との境界線」を認識していないことの証左といえよう。すなわち、中国は国境というヨーロッパ的な概念を受容しておらず、中国周辺の海洋・島を自国の領海・領土であると見なしているのである。中国は、南シナ海での岩礁埋め立てに反対する米国・日本を強く牽制しているが、その背景には近代ヨーロッパからもたらされた法の支配に基づく国際秩序を認めたくないという考え方が反映されていると推測できる。現在の中国が基準とすべきものは、主権国家と主権国家が水平的に対峙する世界ではなく、自国が東アジアの頂点に立つことが出来る階層的な「中華秩序」なのだ。このように、中国の外交政策には、中国を国際秩序の中心とする世界、いわゆる「中華秩序」の復活を構築する思想が反映されているのである。

3. ロシアにおける外交思想—反作用としてのロシア外交

次に、ロシアにおける外交思想を見ていきたい。ロシアは諸外国からの侵略を受けると、その反作用として領土の拡大を行っていく傾向が強い。例えば、19世紀初頭、ロシアは、ナポレオン戦争が終了した後に、自国の勢力を拡張することを狙っていた⁶。(君塚直隆 [2010]、219 頁) ロシアはナポレオンのモスクワ遠征に対して、恐怖の念を抱いていたのである。それゆえ、ロシアは、自国の領土の基盤を固めようとして、勢力の拡張を図っていたと推測できる。このような現象は、第二次世界大戦後においてもみられる。すなわち、ロシアの後継国家であるソ連は、東欧・中欧に対して自国の影響力を拡大していったのである⁷。(アーネスト・メイ (進藤榮一訳) [2004]、22 頁) 第二次世界大戦中、ソ連はヒトラー率いるナチスに領土を侵攻されており、自国の安全保障環境が脆弱であることを意識していた。それゆえ、ソ連は東ヨーロッパに対して圧力を強め、自国の領土の周辺に緩衝地帯をつくり、領土の基盤を固めようとしたのである。

このように、ロシアは、自国の領土を守ることに對して、強い執念を持っていることが分かる。すなわち、ロシア外交の基盤には、領土への固執という考えが横たわっているのである。現在、ロシアは、ウクライナに対して軍事行動を展開しているが、これは NATO (北大西洋条約機構) の東方拡大に対する反作用としての結果だと考えられる。ロシアの目には、NATO の東方拡大が、フランスのナポレオン、ドイツのヒトラーのように映ったのであろう。ロシアは、ウクライナを抑えることで、NATO との間に緩衝地帯をつくり、

自国の領土を死守しようとしているのである。それだけ、ロシアにとって、「領土」とは特別な響きをもった言葉であると考えられる。現在のロシアは、自国の領土を守ることに加え、旧ソ連圏への影響力を拡大している。篠田英朗の言葉を借りるならば、「ロシアの対外政策は、NATO 拡大を不可避的に起こっている現実として受けとめつつも、旧ソ連圏への NATO 拡大は自国の死活的利益にかかわる深刻な事態とみなし、それを防ぐためにあらゆる努力を払う、という考え方を基軸にしている。⁸」。(篠田英朗 [2015]、140 頁) もし、NATO 加盟国がロシアと国境を接すれば、ロシアの安全保障環境は極めて脆弱なものになってしまうであろう。NATO の東方拡大はまさに、ロシアにとって「死活的利益にかかわる深刻な事態」なのである。

4. 日本は「中露」とどう付き合うべきなのか

本章では、日本が中国・ロシアとどのように付き合っていくべきなのか、具体的な意見を述べていきたい。現在、中露両国は、アメリカを中核とする国際秩序に対して、強硬的な姿勢をとっている。すなわち、中国は一方的な海洋進出を図り、ロシアはウクライナやシリアをめぐる、欧米諸国と対立を深めている。では、日本は中露両国とどのようなアプローチで関係を強化していくべきであろうか。日本外交は、どのような外交の舵取りを行っていくべきであろうか。そもそも、日本の外交戦略は、戦後 70 年以上の長きにわたって、日米同盟を中核としながら発展してきた。それゆえ、日米同盟を抜きにして、日本外交の方向を定めることはできない。そこで、本章では、日米同盟を基盤としながら、日本が中露とどう付き合うべきなのか、考察を進めていきたい。

まず、日中関係である。近年における日中関係は、軍事面で対立を深めているような印象を受ける。例えば、2008 年 6 月に、東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするため日中共同プレス発表が行われたが、その半年後から、中国は、尖閣諸島が歴史的にも国際法的にも中国の領土であるという一方的な主張を繰り返し、日本に対して、圧力をかけていった。このような中国の姿勢からは、「中華秩序」の思想が垣間見える。その後、日本には、鳩山由紀夫政権が誕生し、中国に対して、態度を軟化させるようになった。だが、中国は尖閣諸島に対する自らの要求をよりいっそう強硬に主張するようになる。日本が中国に対して、平和を希求しても、中国は日本の期待に答えてくれるわけではない⁹。(細谷雄一 [2016]、77・79 頁) 鳩山政権には、リアリズムの思想が欠けていたのだ。日本が、中国と対等に渡り合うためには、日中間で軍事力の均衡を保っていく必要がある。現在、日米同盟は東アジア世界において、中国と軍事力の均衡を保っていることに貢献している。それゆえ、日本は中国に対して、日米同盟の強固さをアピールしていくことが重要である。すなわち、日本は日米同盟を強化することによって、日中間の勢力均衡（バランス・オブ・パワー）を整えていく必要があるのだ。そして、それは「中華秩序」のように、階層的な関係ではなく、主権国家の日本と中国が水平的に対峙するような関係でなければならない。

東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするためには、ただ単に、平和を願うだけではない。日中間で軍事バランスを保ち、東シナ海における両国の「勢力圏」を画定する必要がある。すなわち、東シナ海を「相互棲み分けの海」としていくことが重要である。

次に、日露関係である。現在、日露関係の円滑化を阻害しているのは、いうまでもなく北方領土問題である。安倍首相は北方領土問題に関して、「今までのアプローチとは違う新たな発想で交渉を進めないといけない」と提案している。その具体的な内容とは、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島における日本とロシアによる共同経済活動である¹⁰。(外務省ホームページ (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/index.html>)) すなわち、安倍首相は、ロシアとの経済交流を通じて、北方領土問題の解決策を図っていこうとしているのである。だが、果たして、日露間における経済交流の深化が、北方領土問題の解決に直結するのであろうか。ロシアは日本以上に、「領土」という問題に関して、強いこだわりを持っている。それゆえ、ロシアは日露の経済交流と北方領土問題の解決を分離して考えているのであろう。日本は楽観的な憶測から日露交渉を進めてはいけない。あくまで、日本の国益に沿った対露アプローチを進めていくべきである。すなわち、日本は北方領土問題に関して、ロシアに対して戦略的に優位に立ったうえで、交渉を進めていくべきである。その鍵となるのが、日米同盟である。日本は、ロシアに対して、弱腰にならず、日米同盟という外交カードを有効に活用していくべきである。すなわち、日露交渉は日米同盟を潤滑油として継続していく必要がある。日露間における北方領土の帰属問題を解決するには、長期的な視野が必要である。日本は、ロシアに対して、対話の窓を開きつつも、日米同盟という強固な武器を有効に活用して、北方領土問題に取り組んでいくべきである。だが、必要以上にロシアに対して、圧力をかけていくことは禁物である。日本がロシアを押しすぎれば、その「反作用」としてロシアが北方領土問題に対して、高圧的な姿勢をとるであらう。それゆえ、対露交渉では、対話と圧力とのバランスを保っていくことが重要である。

5. おわりに

本稿では、中国とロシアの外交思想について簡単に概観した上で、日本外交の舵取りについて考察を行ってきた。日本が中露両国と外交交渉を行っていく上で、重要となるのが日米同盟の強固さを両国に対してアピールしていくことである。現在、日中・日露関係はそれぞれ尖閣諸島・北方領土という点を介して、摩擦が絶えない。だが、我々はこのような「点」ではなく、あくまで「面」を通じて両国との関係改善を図っていく必要がある。すなわち、日米同盟を媒介して、中露両国との軍事バランスを保ち、その上で包括的な視野から対中・対露外交を行っていくことが肝要である。日本と価値観が異なる両国と外交交渉を進めていくには根気な作業がいる。ドイツの社会学者であるマックス・ヴェーバーの言葉を借りるならば、日中・日露関係の円滑化には、「情熱と判断力の二つを駆使しながら、堅い板に力をこめてじわっじわっと穴をくり貫いていく作業¹¹」(マックス・ヴェーバ

一（脇圭平訳）[1980]、105頁）が欠かせないといえるであろう。

引用・参考文献

- ・ アーネスト・メイ（進藤榮一訳）[2004] 『歴史の教訓』 岩波現代文庫
- ・ 君塚直隆 [2010] 『近代ヨーロッパ国際政治』 有斐閣
- ・ 篠田英朗 [2015] 『国際紛争を読み解く五つの視座』
- ・ 杉山 伸也 [2014] 『グローバル経済史入門』 岩波新書
- ・ 浜下 武志 [1989] 「東アジア国際体系」有賀貞他・編『講座国際政治①国際政治の理論』 有斐閣
- ・ 細谷 雄一 [2007] 『外交』 有斐閣
- ・ 細谷 雄一 [2016] 『安保論争』 ちくま新書
- ・ マックス・ヴェーバー（脇圭平訳） [1980] 『職業としての政治』 岩波文庫
- ・ モーゲンソー（原彬久監訳） [2013] 『国際政治—権力と平和（上）』 岩波文庫